第７号様式（第９条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
ちょうひろうみこうえんかい
長裕海後援会

2　主たる事務所の所在地
福岡市東区箱崎１－３２－１５

3　代表者の氏名
藤野　哲朗

4　会計責任者の氏名
江口　裕志

連絡先
（担当者）　長　純子
（電　話）　092－643－8855

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.23 第　号 受付時刻　時　分

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分		整理区分		入力	
0	0	0	0						0			期間内 ☐	17② ☐	表紙 ☐	収 ☐
												期間後 ☐	解散 ☐	内容 ☐	支 ☐
															資産 ☐

必須様式（1/4）

(その2)

1　収支の総括表

収　入　総　額	23,931,671	①+②
(前年からの繰越額)	18,328,839	①（前年報告書の繰越額）
(本年の収入額)　2　収入項目別金額の内訳　の(1)～(6)の計	5,602,832	②（本年の収入）
支　出　総　額	4,797,807	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	19,133,864	①+②−③

2　収入項目別金額の内訳

（1）個人の負担する党費又は会費

金　額	0	
員　数　(党費又は会費を納入した人の数)	0	

（2）寄附

ア　寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
（ア）個人からの寄附	0	内訳を（その7）に記入 （寄附者の区分：個人）
(うち特定寄附)	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その7）に記入 （寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	5,602,832	内訳を（その7）に記入 （寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）	5,602,832	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合　計　（ア+イ）	5,602,832	④+⑤

必須様式(2/4)

（その７）

（７）寄　附　の　内　訳　（寄附者の区分ごとに別葉とすること）											寄附者の区分	☐個人 ☐法人その他の団体 ☑政治団体		
寄附者の氏名 （団体にあっては、その名称）	金　額										年月日	住所（団体にあっては主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備　考
	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円				
裕　政　会				5	6	0	2	8	3	2	R7.12.30	福岡市東区箱崎１－３２－１５	長　裕海	
本頁上記の小計				5	6	0	2	8	3	2				
その他の寄附										0				
合　計				5	6	0	2	8	3	2				

※「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）**東京都港区○○１丁目１－１**
神奈川県横浜市中区○○２丁目２－２
福岡市博多区○○３丁目３－３
筑紫郡那珂川町○○４－４

※　同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

寄附の内訳

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額	備考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	1,175,125	⑥
（２）　光熱水費	1,164,133	⑦
（３）　備品・消耗品費	2,036,438	⑧
（４）　事務所費	1,469,831	⑨
小　　計	4,797,807	⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	0	⑪
（２）　選挙関係費	0	⑫
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	333
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
（４）　調査研究費	0	⑭
（５）　寄附・交付金	0	⑮
（６）　その他の経費	0	⑯
小　　計	0	⑰（⑪～⑯の計）
合　　計	4,797,807	⑩＋⑰

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１７）

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を（その18）に記入すること。

(その２０)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和　8 年　3 月 18　日

政治団体の名称　長　裕　海　後　援　会

会計責任者の氏名　江口　裕志　㊞

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式 (4/4)